



お取引様各位

2021年10月29日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 224

### マレーシア

トピックス：

某マレーシアサプライヤーの Managing Director がこの度、Datuk の称号をいただいた。非常におめでたい話であり、若いながらも、自社グループを運営してきた社会貢献が評価されたのだろう。

さて、マレーシアでは、Tan Sri や Dato' のように称号で個人を呼ぶケースが多いが、今回はこれをテーマに述べたいと思う。

マレーシアの称号には、連邦政府（国王）から授けられるものと州政府（スルタン、もしくはT Y T）から授けられるものがある。

また、夫が称号を授かると自動的に夫人に称号が与えられる。しかし、夫人が称号を授かった場合には、夫に称号は与えられない。因みに、称号は基本的に世襲されない。

#### Tun

国王から授与される称号で、夫人は、Toh Puan の称号を授かる。

この称号で有名なのは、元マレーシア首相である Tun Dr. Mahathir Bin Mohamad

Tun の受賞枠は 25 名までと決められている。また、マレーシア人のみの称号である。

#### Tan Sri

国王から授与される称号で、夫人は、Puan Sri の称号を授かる。

松下幸之助（松下電器）や前田勝之助（東レ）などの経済界の大物も称号を授かっている。

Tan Sri の受賞枠は、195 名で、外国人はその枠に含まれない。

#### Dato'

9 つの州のスルタンより授与される称号で、イギリスの“Sir” に相当するもので、夫人は Datin の称号となる。

## Datuk

国王から授与またはペナン、マラッカ、サバ、サラワク州で授与される称号。夫人はDatinの称号となる。国王から授与される枠は270名で、州知事が授与する称号には枠の設定はない。

木材状況：

コロナ対策の規制は段階的に緩くなってきているが、ここにきて6,000人/日を超える新規感染者数が続いており、未だ予断を許さない状況が続く。

毎月のオファーであるが、相変わらず値上げが続いており、今のところ、値下げの話は全く聞こえてこない。雨季に入ったことで、原木の入荷が鈍っているなど例年と変わらない現地の状況である。

違うのは、コロナ禍におけるSOP（標準仕様書）における工場ワーカーの人数制限であり、限られた時間での操業では、生産量も限られてくる。相場が上がれば、いつかは下がるのが常であり、今一度この状況をしっかりと見極めていきたい。

## インドネシア

10月も、現地C&F価格は2.4mmを中心に上昇しました。2.4x920x1830 G1の、取り決めC&F価格は約5%も上昇し、更には円安に進んだ分を加えてコスト的には10%以上の上げとなりました。

原材料の原木高に加えて、海上輸送費（船運賃）高も現地C&F価格の上昇を煽ってしまいました。この海上運賃問題については、原油高と輸送需給バランスの乱れによる相場も絡みあっており、一筋縄ではいきそうにありません。また合板副資材の最たるものである接着剤の値上げも浮上して来ております。原油高、更には（以下に述べますが）ルピア安もあり、インドネシア国内の輸入製品の値上がりに直結しております。とあるシッパーからは、メラミンの値上げにより『タイプ1合板（耐水性）は\$100/m<sup>3</sup> 値上げしたい』と一方的に通告を受け、言葉が出ません。

原木ですが、上流での水位不足（乾季中の渇水）での運搬難による原木不足からは回避しており、ようやく順調な生産が進みつつあります。ただ喜びも束の間、11月に入れば、今度は雨季を意識し始めなければなりません。雨季になれば、肝心の原木伐採現場がストップしてしまいます。例年の事となりますが、生産（合板製造）については、比較的原木事情が良いとされている、雨季明けの4-8月、乾季渇水を挟み、10-11月が勝負となります。

物流面では、船舶チャーター料（傭船料）の上昇により、船社も市場から容易にチャーター出来ない環境が続いております。進んで配船を進めておりませんでしたので、輸送不足感が出ております。上述の通り、現在は原木仕入れに難がなく、生産意欲も旺盛であることから、余計に輸送におけるタイト感は増している環境にあります。

為替面に目を移すと、ルピアが対ドルで不安定な兆候を見せています。元来インドネシア経済が脆弱なこ

とから、ルピアは『脆弱の5通貨=フラジャイル・ファイブ』（インドネシア・インド・南アフリカ・ブラジル・トルコ）とされてきました。2013年の米国利上げ局面では、ルピアが暴落したのはまだ記憶に新しいところです。今回の米国利上げ局面においても、同じ兆候が見えます。このルピア安が、本来ならば輸出意欲を高めるものですが、それよりも国内におけるインフレ問題が先に浮上して来ております。インドネシアは、既に原油輸入国となっており、原油高+通貨安は、各種生活用品等で値上げが急激に進み、インフレ率に沿っての賃上げ要求が各地で沸き起こっている様です。

さて、インドネシアにおいて、ウッドショックの影響ですが、これだけ長引くとは想像もつきませんでした。特に春先より生産キャパのタイト感が出て来ましたが、その時分に、誰が現在、来春積み（半年先）のネゴをしていると想像出来たでしょうか。現在、先々の受注を取得してしまっている現地シッパーは、受注に慌てることもなく、ドンと構えてしまっております。我々インポーターも輸入合板・製材を安定供給する義務がございますが、尚も売り手市場の環境下であり、安定供給への道作りには苦戦を強いられております。現地の事情を細かく見詰め。現状での最善策を1つ1つ模索して行く所存でございます。

#### （COVID-19）

コロナ関連ですが、新規感染者は7月末に一日5万人ほど確認されていましたが、10月は1000人を下回る日もあり、収束ムードが高まってきてます。ただコロナ対策で国家の財政はひっ迫しており、格付け機関スタンダード&プアーズは、長期国債の見通しを『安定的』から『弱含み』へ格下げました。厳しい状況が続くインドネシアに対し、日本政府は恒常的にインドネシアへ経済支援を続けています。またコロナ対策支援では、10月20日頃に約200万回分のワクチンをインドネシアへ供給しました。7月にも約215万回分のワクチンを供給しており、今や多くのインドネシア人は日本への好感度を高めています。

#### （ちょっと一息。インドネシアトイレ事情）

ネタが無くなると、直ぐにトイレネタに走る。。「またか？」とお叱りを受けそうですが。。

トイレ事情を知る事は、国の文化を知る事です（何のこっちゃ！）。

下の写真は、男性用ウォシュレットです。



日本ではまず見かけないものですが。

一応、手の平で水をすくって使用する様です。

果たして将来は？手を使わない「全自動男性用ウォシュレット」を開発中だとか、無いとか。。

このセンサー付きは、珍しい最新タイプ。水が跳ねない様に、アクリル（？）板が貼ってあるのも高級トイレ（HOTEL等）の部類。

## 中国

中国におけるクリスマス商戦や、旧正月需要に向けた空コンテナの強力な「収集」作業により、各地で船運賃は上昇を続けており、この問題はもうしばらく続くだろうとの見方が大半となっている。

中国との契約価格においては、9月以来船賃込みではない、いわゆる FOB 契約単価に切り替わり、実際の価格は、船積間際にならないと分からない状態が続いている。

一方、中国に対する新規契約数量は減り続け、いってみれば通常状態に戻ってきている節がある。旧正月前の新規契約を現地サイドから煽って来る様子をうかがうと、だいぶ焦ってきているような気もしないではない。

さて、昨今の感染症だが、各国で千差万別である中において、我が国では少しずつではあるが、終息モードが高まってきているように感じる。他の国や地域によっては、まだまだ緊張感が漂う最中のところもあるのが実態ではあるのだが、中国でもいよいよ感染症が終息モードに向かいつつあるようで、早くもアフターコロナ後を見据えた海外旅行ムードが高まってきているようである。

これまで我慢に我慢を重ねてきた中国では、いわゆるリベンジ消費が始まる頃合いを迎えそうなのである。リベンジ消費は、我が国のそれとは大きく違うのがここ中国だろう。中国におけるこれまでの行動規制は、我が国に比べればはるかに厳しかった。都市封鎖と呼ばれるロックダウンや、人の移動制限が何度も厳しく実施された国ほど、その「リベンジ爆発力」は大きいと思われる。

日本では、リベンジ消費の糸口が飲食や小旅行にしばらくは限られて来るのだろうが、中国においては、受け入れ態勢が整った国に向けて、海外旅行者が一挙に増加してくるだろうと俄かに囁かれている。中国人旅行者を受け入れる国は、当初の爆発力を期待して、当然ながら早く受け入れ態勢が整った国ほど優位である事は間違いない。最初の方が消費意欲は格段に高いので、素早い動きが肝心であると言わざるを得ない。しかし、日本が真っ先に受け入れ態勢を整える上位国に入る事はまず考えにくいだろう。

日本の観光業（運輸、飲食含め）の立場としては、中国人の受け入れこそが、これまでの二年間に渡って耐え凌いできた急場の穴埋め対策としては最も必要な事なのかもしれないが、政府や、日本の道徳心がそれを簡単に許容する事はまずないだろう。感染が起こる前の日本は、最大で年間に約 3000 万人のインバウンド（海外旅行者）を迎え、年々その数を増してきた背景があった。

日本の観光業をはじめ、新たな経済効果を生み出してきた海外からの訪日客の増加は、当時の日本経済においては、間違いなく追い風であった事は間違いない。これが「神の悪戯」で一気に消沈し、今では旅行に行く事そのものが、決して羨ましい事では無くなってしまっている時勢となってしまった。今後、時間の経過とともに、過去の悪い記憶は間違いなく薄れていき、ある程度は元に戻ってくるとは誰でも予測する事ができる。

しかしこの二年間で、この密集や混雑を避けてきた多くの人々の経験と、その居心地の良さ、というもの

は、今後の密集地の新たな可能性として各地で見出されてくるはずである（実際には、既に各地で展開されているが）。

各観光地では、誰もが混雑した状態であってほしくないというのが観光の本心だろう。であれば、現在テーマパークで実施されているような人数制限は、今後、訪日外国人にもすべからく適用され、全てを予約制とし、訪問先で十分満足できるようなサービスを今後も展開していくべきである。テーマパークや、飲食店においては、出来る事であれば、人数制限を設けるよりも、人を受け入れるだけ受け入れて、その日の売上を増加させていきたい意図は当然あるのだろうが、一度行った観光地を二度以上訪問させるといったリピーターの獲得に着目し、一発の売上増を狙う事ではなく、長い目で、何度も訪れてくるような仕組み作りを徹底させるべきなのだろう。

各地では、当然ながらそのような考え抱きつつも、なかなかそれを実行する事が出来ない日本のインフラ（日本人特有の固定観念）というものが邪魔してしまう局面もあるようなのだが、ここは知恵を絞る時なのである。幸いにも、中国人の抱いている海外渡航先人気ランキングにおいては、日本は今でも上位に食い込んでいる。中国と日本間の航空網の充実と、近場（隣国）である最大の利点を生かし、日本は中国人の受け入れ準備を進めて行くべきであると個人的には感じている。

確かに、日本人の多くが抱いている海外旅行者のマナーの悪さ等は、過去、確かにあった。しかし、時間の経過とともに、中国人のみならず海外訪日客のマナーは良くなって来ていた。むしろ、空港や観光地で地べたに座り込んでいたのは欧米人であって、アジア人は比較的マナーを守る観光者となって行ったと感じている。

各地で見られた、かつての光景が早いうちに戻ってきてほしい。ふざけた日本語のTシャツを着て、街を闊歩する外国人を再び見てみたい。決して似合っているとはいえない白人女性が着物を着て写真撮影を行う光景をまた目にしたい。外国人達が、美しき日本を堪能する景色が今一度見られるようになる日が、少しでも近くなる事を、一人の日本人として願っている今日この頃である。

## ベトナム

梱包資材において、中国材が2021年3月以降、角度の高い値上げを実行し続け、買い手もそれに準じて行かざるを得ない状況となった。そういう中国の動きを、ただ静観していただけたように見えたベトナムではあったのだが、我々の知らぬ所で、静かにLVL工場の新設を進めていった工場が幾つかあった。これまで合板を主に生産してきた工場が、単価の上がる中国の情報を得て、さらには長く上がり続ける価格状況を見て、これはやる価値あり、と思った事も事実なのだろう。

2021年～2022年にかけては、小さい規模ながらもLVL工場の新設が進んでいくと思われる。当然ながら、当初は品質の差が生まれる為、買い手としては、工場選択をする事に集中する局面を迎える事となりそうである。それが時間の経過とともに、品質の差が縮まっていく事になり、さらに高い品質を保てるようになれば、中国に代わる新たな供給先として君臨する日が、近いうちに來る事になるのだろう。

ベトナムでは一足早く、外国人訪問客に対して、これまでの隔離政策から一転、いよいよ国の門戸を開き始めたようである。ベトナムは、これまでも一部の国や地域においては、証明書（完治証明書、ワクチン接種証明書）さえ提出すれば、入国出来る対象国であった。その国と地域の対象国が、10月後半に入り、格段に広がったようである。

当然ながら、入国にはまだまだ条件付きとはなるのだが、日本からベトナムへの入国の場合、証明書さえ受理されれば、隔離期間がこれまでの2週間から1週間に短縮される（後半の1週間は自宅待機⇒観光者の場合自分で滞在先を選べるケースもある）。

さらに来年以降は、国際便も徐々にではあるのだろうが、各国への定期運航を見据えた再開を迎える運びとなるようである。

ベトナムは上述した中国版の産地情報内容とも重複してしまうのだが、何と言っても観光立国である。この度、ベトナムが門戸を開く国の対象国（対象地域）は、72か国に広げるようである。対象国の多くがアジア地域とはなるのだが、現在感染問題を抱えているロシアにおいても、証明書の申請が受理さえされれば、ベトナムへの入国を認める、というのも意外といえば意外なのではあるが、同じ社会主義国としては、立場上外す事が出来なかったのかもしれない。それにしても、ベトナム政府の動きが早いな、と感じてしまうのは決して私だけではないだろう。これが、社会主義国のスピードであり、新興国の柔軟さとも言えるべき点である。

ベトナムの役人たちも、観光業で実入りが少なくなった税収で、楽しみを失ってしまったのか、我慢の限界が来てしまったのだろう。いち早く彼らも、元に戻りたい、という気持ちがやはり、今回の措置の発案につながり、受理されたのかもしれない。

穿った見方さえしなければ、やはり国の門戸は早く開くべきと考える。この考えにおいては、反対勢力も多い事は承知の上での発言だが、鎖国は長くなればなるほど、良かった事は少ないと歴史的にも物語っている。今回の新型コロナウイルスに対する脅威は、今後において、100%ゼロにはならないだろう。しかし、このような社会問題が今後も起こり得ると考えれば、少なくとも今回の一件で、その傾向と対策だけは、個々で掴んだはずである。

また、さらにこの先、発症しても治る薬さえ開発されていけば、以上に、人々は安心できるのかもしれない。来年の旧正月期に入った時に、隣国の中国からとんでもない旅行客がベトナムに入国してくる事が予想される。そして、これまで強烈な行動制限を食らっていた中国人たちは、久しぶりの海外旅行地であるベトナムで、わんさか金を落とし込み、ベトナム経済は一挙に潤っていくのだろう。

中国のリベンジ需要が、真っ先にベトナムに取られてしまうのを、傍でニュースを見ながら指をくわえ、遠い海の向こうの出来事、自分自身をなだめ、ただ上の空で眺めているだけの日本人に、なり果ててしまうのだろう。

あんなにたくさん旅行者を受け入れて大丈夫なのか？と独り言を呟く、負け犬のニュース報道の遠吠えが聞こえる日も、そう遠くは無いような気がしている。

## ロシア関係

AA) トピックス (ノーベル平和賞) :

権力者からのいかなる圧力にも屈することなく表現の自由を守り抜いている気骨のあるジャーナリストを見かけなくなって久しい。

ジャーナリストに憧れを抱いた時期があった。米国で起きたウォーターゲート事件を明るみにし、当時のニクソン大統領を辞任に導いたワシントン・ポスト紙の記者を知ったことがきっかけだ。カール・バーンスタインとボブ・ウッドワードのコンビ。彼らの取材方法は、後に「調査報道」と定義され、新たなジャーナリズムの手法として定着した。ボブ・ウッドワードは既に 80 歳近いが、クリントンやブッシュ、オバマ、トランプといった時の権力者への取材を通し、今でも権力をチェックするなど積極的なジャーナリズム活動を続けている。因みに、ウォーターゲート事件の彼らの行動は、「大統領の陰謀」と題した書にまとめられ、後に同じ題名で映画化された (カール・バーンスタイン役はダスティン・ホフマン、ボブ・ウッドワード役にはロバート・レッドフォード)。



「ノーバヤ・ガゼータ紙」のロゴ



ドミトリー・ムラトフ編集長

1 年ほど前の産地情報、「ロシアの底知れぬ闇」と題したトピックスの中で、アンナ・ポリトコフスカヤ女史というジャーナリストにふれた。彼女は、ロシア南部チェンチェン共和国における人権侵害の実態に迫り、プーチン批判を繰り返していたが、2006 年に自宅で射殺された。その彼女の属していた組織が、ロシアの独立系リベラル新聞「ノーバヤ・ガゼータ」(直訳すれば新しい新聞という意味)である。この新聞社は、ロシア政府から恒常的に脅迫や暴力を受け、ポリトコフスカヤ女史を含め 6 人の記者が殺害された。経営的には不振が続いているが、「調査報道」に実績のある注目度が高い新聞社。いわゆるクオリティ・ペーパーである。

今年のノルウェーのノーベル賞委員会は、ノーベル平和賞を「ノーバヤ・ガゼータ」紙の創刊に携わり 24 年間に渡って編集長を務めているドミトリー・ムラトフ氏に授与すると発表した (他に、フィリピンのジャーナリストにも授与)。今年の実績は、いずれも強権的な政権を批判し続けていることに共通項がある。同委員会の委員長は会見で、「民主主義と恒久的な平和の前提である表現の自由を守るために努力してきた」と実績を称え、「民主主義と報道の自由がますます不利な状況に直面している世界において、表現の自由のための闘う全ジャーナリストの代表だ」と述べた。



「ノーバヤ・ガゼータ」本社に掲げられた  
アンナ・ポリトコフスカヤ記者の石碑

ソ連時代のジャーナリズムは、当然のことながら官製メディアを通じて報じられてきた。少し変化の兆候を感じたのは、ゴルバチョフがペレストロイカを提唱し、グラスノスチ（情報公開）が推進される中、「アガニョーク」という雑誌の編集長にコローチチ氏が就任したときだった。彼は、それまで隠蔽されていたスターリン時代の国家的犯罪やソ連社会の恥部を明るみにし、禁止されていた作家の作品を同誌に掲載した。これが市民から大きな支持を得る。改革路線を辿る状況下におけるジャーナリズムだと割り引いても、いわゆる官製メディアとは一線を画していた点に当時驚きを覚えた。何か因縁めいているが、「ノーバヤ・ガゼータ」紙には、ゴルバチョフが出資している。彼は 1990 年に受賞したノーベル平和賞の賞金でコンピュータを提供したともいわれている。

プーチンのような強権的指導者が好まれるロシアにおいて、核軍縮や冷戦終結を実現しソ連崩壊を招いたゴルバチョフの人気は低い。だが、ムラトフ氏はゴルバチョフの再評価に力を注いでいる。昨年 3 月のゴルバチョフの 89 歳の誕生日に合わせ、ムラトフ氏が一般市民に向けて贈った言葉がある。「ジャーナリズムが公正で勇敢で独立したものでなければならぬと考えるなら、協力者になってください。官僚やシロビキ（治安・国防関係省庁の幹部や OB のこと）の汚職調査も恐れず公表します」。

なぜ、この時期、反権力的ジャーナリストがノーベル平和賞を受賞したのか。報道の自由への貢献がその理由であることは確かだが、やはり今、世界各地でジャーナリストの言動が封殺されている実態が増えてきているからだろう。権力は腐敗するとよくいわれる。権力の座に就くまでは、高邁な理想を掲げ社会を変革し良化させたいとの希望を持っていたはずなのに、その信念は次第に崩れていき、政権維持と延命のために戦争まで引き起こしたりもする。その権力者の言動を掘り下げ一般市民に伝え、ブレーキをかけるのがジャーナリストの役割だ。国家が秘匿したい事実に向けることは危険で、最悪のケースでは命まで奪われる。それに負けず権力と闘うジャーナリストが評価されるべきなのに、今のジャーナリストは権力におもねり、逆に権力者になろうとさえしている。このような第四の権力と揶揄されるメディアを抱えることは、市民が悲惨な状況に置かれていることを意味する。

国際組織「国境なき記者団」による報道の自由度調査によると、日本は今年、世界 180 カ国・地域の中で、なんと 67 位とされた（主要 7 カ国＝G7＝では最下位。因みにランキング上位には北欧諸国が名を連ねている）。調査基準の項目は、「意見の多様性」、「政治・企業・宗教からの独立性」、「メディア環境と自己検閲」、「報道に関する法制度」、「報道に対するルールの透明性」、「報道のインフラの質」等々。



今の日本では政権批判をすると、「反日」のレッテルが貼られ、攻撃されたり中傷されたりする。極めて危険な風潮だ。真実を追求し、権力をチェックすることがジャーナリズムの本分だという基本に立ち返って、今回のノーベル平和賞の受賞理由をよく噛みしめることが、一般市民の安全と安心に寄与するのだと思いつめておきたい。

最後に、前述したワシントン・ポスト紙を率いた著名な社主、キャサリン・グラハム女史の言葉を紹介する。「政府を批判しない新聞は存在する意味はない」。今、この言葉はかつてなく重いと感じている。

追記：

ノーベル平和賞が発表されてから数日後、EUの欧州議会は人権や民主主義を守る行動を称える今年の「サハロフ賞」を、ロシアの反政権活動家であるアレクセイ・ナワリヌィ氏に贈ると発表した。このサハロフ賞については、昨年末の産地情報で、2020年の受賞者にベラルーシの反政権派（民主主義的野党勢力）が決まり、その象徴的存在で代表受賞したスベトラナ・チハノフスカヤ女史の授賞式におけるスピーチをご紹介した。

ナワリヌィ氏については、これまで再三言及してきたが、プーチン政権の汚職を追求してきた活動家で、毒殺未遂事件に遭遇しドイツで療養した後、ロシアに帰国した。だが、いまだに当局に拘束されている。欧州議会はサハロフ賞の発表に合わせ、無条件で同氏の身柄拘束を解くよう求めている。当然、この動きに対してロシア政府は反発を示している。

ノーベル平和賞とサハロフ賞。ともに今年の受賞者の選考は、欧州とロシアの対立する現状を強く世界に向け提起する象徴的な出来事になった。

BB) 産地現状：

極東エゾ丸太 3.8 M 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
極東カラ松丸太 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
シベリア赤松丸太 日本海側 22-36cm (CIF)	-----
シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$600~700
シベリア KD 赤松垂木 A グレード 東京	US\$900 以上 \$1,000 の声も

9月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約20,000m<sup>3</sup>程度で、先月末とほぼ同じ。産地価格の高値提示は継続中。サンギは少し弱含みであるが、垂木類の価格は強気一辺倒。一方、よく引き合いに出される軽天だが、鋼材価格も上昇している。中国が亜鉛メッキ鋼板の輸出税13%の還付を撤廃したため、さらに一段高となっている。今後も鋼板価格は上昇するとみられているが、その情報を知るロシアが強気に出ているのだろうか。とはいえ、一度軽天使用に慣れた業者は、工法の合理性やクレームの少なさが価格に優先され、価格動向に関わらず木材に戻らないともいわれている。

8月までの入荷量は、8月単月では今年になって初めて前年を上回ったが、総量では依然として前年比17%減。産地では丸太在庫が乏しくなっており、冬伐り丸太の調達まで数量を増やすことができない状況だ。従い、少なくとも年末までは、日本への入荷が安定的に回復するとは考えにくい。これまで繰り返しお伝えしてきたように、ロシア材の日本向け供給は、市場規模がケタ違いに大きい中国の動向に影響を受けや

すい。一時的に中国市場が停滞しているのか、ロシア材以外の外材の引き合いも弱いと感じている。従い、中国の旧正月に向け市場が盛り上がってくるまでは、日本市場に目が向く可能性がなくはない。ただ、原料丸太の乏しい中、さほどインパクトはないだろう。

ロシアのコロナ感染による死亡者は、これまで最高の1日あたり1,000人を超えとなった。累計死亡者は欧州でも最大の22万人を超えている。ワクチン接種者が32%と極めて低いことがその原因ともいえるが、感染対策よりも経済を回すという政府の方策がこの結果を生んだ。自国製ワクチン（Sputnik-V）を接種することにリスクをおぼえるロシア市民が多いことが、「コロナ収束」を妨げている。政府への不信感！ロシア市民の中には、「安全なワクチン」を求めて海外に渡航し、ロシア製以外のワクチンを接種するケースも多々あるようだ。また、ワクチン接種を促進するための方策が趣向を凝らしてとられているものの、遅々として進んでいない。

このコロナ禍がシベリアや極東における木材製品生産にどう影響を及ぼすか。コロナウイルスが猛威を振るった時期でも操業をストップしたところは多くなかったため、生産には大きな影響はないと考えている。ただ、鉄道や港湾に新たなコロナ感染対策が及ぶような事態が起これば、物流に支障を来すことは十分あり得る。

季節要因が付きもののロシア材だが、例年のように、今の時期は原木が欠乏するため、前述したように今年いっぱい生産量はまず伸びてこない。年明け2月の中国の旧正月（北京五輪も同ような時期）には、状況変化の可能性はあり得るが・・・。

直近の最大の問題は、シベリアなどから現地出荷された貨物が、積出港のウラジオストクやポストーチヌィに滞留していること。コンテナ船の滞船が目立っているとも聞く。なかなか「真意を測る」ことは困難だが、現地出荷したコンテナが積出港や経由地で留まっていることは事実。徐々に解消されることを望むばかりだ。「物流は経済の血流」。ロシアだけでなく、世界各地でコンテナのインバランスの及ぼす問題がクローズアップされている。ウッドショックという価格上昇面以外に、物流問題も、困ったものです。

## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

8月に新型コロナウイルス感染者が久しぶりに確認されたことでロックダウンとなった影響が、今現れてきている。NZの主要積出港での滞船や積み込み作業に時間がかかっていること、並びに現地の港を出港しても、合積みロットの荷下ろしが中国や韓国の港で行われるケースが多く、その経由地での作業の遅れが出ていること、これら要因により、日本に入荷する時期が不安定な状態である。

日本向けNZラジアタ松丸太価格はUS\$190台で、依然として強含み。為替が円安に振れていることでコスト増となっている。フレートの上昇傾向は今後も継続することは間違いなく、コスト増の潮流は当面変わらないだろう。

BB) トピックス :

1) 「コロナと経済」:

ニュージーランドのアーダーン首相は、新型コロナウイルスの「市中感染ゼロ」を目指す戦略について、感染力の強いデルタ株の流行によって「非常に困難になった」と述べ、断念したことを事実上認めた。ワクチン接種を加速させ、ウイルスとの共存を模索する。この感染ゼロ戦略は2大都市で封鎖が続くオーストラリアも8月に断念し、経済再開に向け舵を切っている。

これを方針転換だと批判する向きもあるが（特にメディアは枝葉末節を突つくものだ）、アーダーン首相は、これまで自ら先頭に立って実施してきたゼロ戦略は「驚くべき成果を上げたし、正しいことだった」と強調。その上でデルタ株の流行やワクチンの普及で「対策を変える」必要が生じたと説明している。世界的にもコロナ対策に大きな実績をあげているので、極めて常識的な判断だと思う。

“With Corona” 下での経済再開に向けて、金融政策が動き出した。ニュージーランド準備銀行（中央銀行）は金融政策決定会合で、新型コロナウイルス流行により過去最低に据え置いてきた政策金利を0.25%引き上げ、0.5%にすると決めたと発表した。利上げは2014年7月以来、なんと7年3カ月ぶり。NZ だけではなく、景気の過熱感やインフレ圧力が強まっており、新型コロナの危機対応から脱却する。因みに中銀は国債を購入して市中に資金を供給する量的金融緩和も今年7月に終了している。

2) 「中国の TPP 加入申請支持」:

先月、中国は環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への加入申請を行ったが、加入交渉に向け参加国へ働き掛けを強めている。その中で、中国商務省はNZ などから協力姿勢を引き出した。中国は、台湾の加入申請を受け、自国に有利な環境整備を急いでいるとみられる。米国バイデン政権は、政権が変わっても TPP に加入する考えは持っていない。

インド太平洋地域における米国のネットワークにはさまざまある。米英豪加 NZ の機密情報共有の枠組み「ファイブアイズ」、日米豪印の戦略対話の枠組み「クアッド」、米英豪の安全保障の枠組み「オーカス（AUKUS）」など。

NZ は安全保障や人権問題では、米英などととも中国に対し批判的な言動を行ってきている。なぜ、今回 NZ が中国の TPP 加入申請を支持したのか。その真意を測ることは難しい。中国は TPP 加入要件を満たすことができないことを自ら知りながら、日米豪印や欧州各国がインド太平洋地域での連携を強化する動きに揺さぶりをかけるため、あえて加入申請を行い、中国との関係が経済的に強く TPP の中心メンバーである NZ なら必ず加入申請を支持するだろうと狙ったのではないかと思っている。

## **欧州関係**

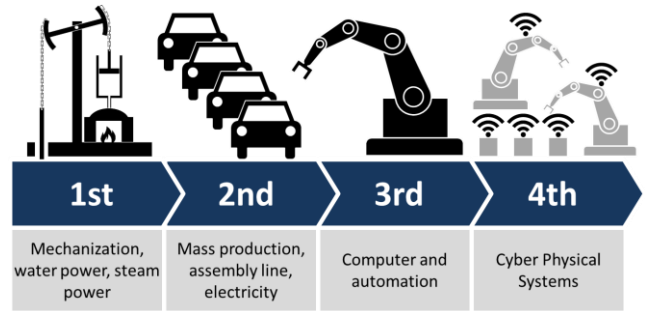
AA) トピックス :

1) 「新・産業革命」:

まさに今、「新・産業革命」（第四次産業革命 = 「インダストリー4.0」）が訪れている。そもそも最初の産

業革命はどのような経緯により欧州で誕生したのか。

産業革命に至るまでそれを構成した「革命」にはどのようなものがあったのかを述べてみる。まず、人口革命。地球の寒冷期が弱まり、人類の住む環境が広がり整った。次に農業革命。人口増加に伴い、農業技術が発達し食糧供給が増える。それに伴ってさらに人口が増え、都市部において工場労働者階級が生まれていく。そして市民革命。都市労働者の発言権が重視されるようになり、王政よりも議会在が政治の主役となった。経済環境も変化し、貿易が活発化する時流の中で、東インド会社のように、軍隊や通貨発行を独自で行う会社まで現れ、国家を凌駕していく。これらの要因が技術開発の進行を促し、産業革命に至ったのである。



産業革命の推移

資本家と労働者の階級対立は、社会主義、資本主義という経済の在り方を定義する体制を生んだ。

ならば今、それに代わる情報通信革命（IT 革命）はどんな新たな体制を生むのだろうか。コンピュータ、特にパーソナルコンピュータの登場とその普及は、ユビキタス（遍く世の中に存在するという意味）という新たな概念を獲得した後、IoT といった「モノのインターネット」の時代が社会に定着しつつある。モノだけでなく、金融もそれに取り込まれている現状をみていると、これまで私たちが手にしてきたカネやモノが、コンピュータの箱の中で勝手に作動し、不可視化された中で多くが決められていくことに気付く（ブラックボックス）。スマホの世界も同様だ。見えないものが見えるものを凌駕していく過程で、私たちは完全に実体経済から不可視的な経済システムの中にほうり出されているのだ。どこにも出向かず、ポチっとするだけで用が足りてしまう社会はなるほど便利この上ないが、それについていけない人も結構多いはずだ。

モノを動かしてそれが社会を巡ることによって成立していた商品経済が、今や資本が生み出す利益の方が大きくなっている。実体経済よりもバーチャル経済が・・・モノの本来価値を抽象化（不可視化）することによって流通させるシステム、これは IT 革命に親和性がある。

歴史を振り返ると、紙を所有しているのが特定の限られた人間しかいなかった時代があり、それを手にする人が、今のスマホのように紙を携帯することで社会的優位性を得ていた。また、活版技術がなく記述を手で書き込み、コピーすることが大量にできなかったことで、図書館というハコが重宝された。その後。印刷革命が起こり、多くの書物を個人的に所有することによって時代が変わる。いわばこれはパソコンやスマホ・・・。

つまり、今の IoT というものも、社会が次々と変革していく末の必然であると考えてもいいのかもしれない。既にこれら情報ツールを駆使し、新たなモノを創造することは、現代人においてはごく普通のことになってしまっている。怖がることはないのかもしれない。

インターネットがアメリカの軍事分野から誕生したことはよく知られている。それが社会に普及した。活版技術や農業改革、紙幣（中央銀行が発行する銀行券という国家の債券証書）などは、欧州において普遍的になった。そして、これら技術や仕組みを得たことで、経済が伸長した。そのとどのつまりが、欧州の宗主国が他の地域を「植民地化」することにつながり、利益を貪っていった。

インターネットの革命は、地域差を生む側面も確かにあるが、それ以上に多国籍企業とそうでない企業との格差を生んでいる。コロナ禍中でそれが一層加速している現実がある。その格差を是正するために、タックスヘイブンの地に登録し節税することで一層の利益を得ようとする動きを止めようとしている。国家と企業の対決……。国家がこれまで担ってきた役割を企業に奪われてしまうことを防御する……。

「革命」の流れを利用した者勝ち。乗り遅れると利益にありつけない。こんな時代が訪れているが、これで本当に幸せなのかと思ってしまう。額に汗し働く者が貧しくなり、うまく時流に乗り要領のいい者だけが暴利を貪る社会。「ブルシットジョブ」がコロナ禍で批判されているが、人の営む世界がどうあるべきか私たちは問われているような気がする。神はどこにいる！

## 2) 「エネルギー問題」:

ロシアのプーチン大統領は、欧州の天然ガス価格の高騰について、欧州がロシアとの天然ガス供給に関する長期契約を縮小した政策が「間違いであったことが示された」と述べた。欧州の天然ガス価格は需給逼迫などの要因で過去最高値を記録している。欧州の天然ガスの指標価格となる「オランダTTF」というものがあるらしい。それによると、年初から約8倍の値上がりとなっている。

欧州連合の執行機関である欧州委員会では、ロシアが主要天然ガス供給国としての立場を利用して欧州の天然ガス価格を引き上げていると一部加盟国が主張していることを受け、調査中であると明らかにした。これに対しロシアは、「ロシアはガス市場での動向に全く関与していない」と反発。天然ガス価格高騰の要因は、景気回復やエネルギー需給逼迫などであるとの認識を示した。

天然ガスの値上がりの背景には、アフターコロナでの経済活動再開に伴う需要の高まりに加え、風力発電の発電量が伸びていないこと、それに、主要な調達先であるロシアからの供給が滞るという懸念が続いてきたことにあるといわれている。この価格高騰は、電気料金やガス料金の値上がりを通じて市民生活に大きな影響を及ぼし、イタリアでは、政府が電気料金の一部を補助する方針を明らかにしている一方、英国では仕入れ価格の高騰が中小のエネルギー供給業者の経営を圧迫し、破綻や撤退を招いている。エネルギー価格は、原油や石炭でも値上がりが目立っており、世界的にコロナ禍からの景気回復の重荷になることが懸念されている。電力は産業のコメ、運賃は物流の肝。

国際的にカーボンゼロの趨勢があり、化石燃料を扱う業者にとっては、逆風となっているので、「儲けられるときに儲ける」と考えていることは間違いない。

## BB) 欧州産地状況:

首都圏の欧州製品の9月末現在の在庫量は約34,300m<sup>3</sup>と前月より少し増えている。積み遅れロットが入り始めたことが大きい。とはいえ、さほどインパクトのある入荷量ではない。

11/12月積みのWW間柱の契約がほぼ終わった。産地価格は、前回時は主要サプライヤーの間で上値と下値に割れた状況だったが、今回もその点は同様であったが、「差」は詰まった。総じていえば、円貨ベースでは、ほぼ前回並みの結果となっている。一方、供給数量だが、主要サプライヤーの中に11月スキップの動きがあり、契約数量は減少している。これも前回同様。

産地では、Wウッド丸太が不足している状況は相変わらずで、製材の生産量は伸びていない。ひと頃のような欧州域内の需要は落ち着いたとはいえ、日本向けの供給が鈍化しているのは、これが影響している。先に述べた在庫量は、数字上では増加しているものの、夏場の契約数量は多くなく、引き合いが少しでも戻れば在庫量増加の恐怖は実感しないだろうとの見方が強い。次回契約について今言及するのはまだ早いかもしれないが、産地では冬場を迎え、丸太凍結の時期が到来することを考えると、減産傾向は今後も続くことが予想され、次回交渉で数量が増えるとは考えられない。

前回の産地情報でも述べたように、輸送問題はまだ不安定要素として存在している。コンテナ不足とアジア圏の中継地での滞船の深刻化。特に中国経由は、日本の一般紙でも報道されたように、特に上海近郊の港でその影響が大きい。現地シッパーの話では、一部コンテナ輸送会社では、中国を経由地とするブッキングが物理的にできなくなっているときく。ブッキング可能な輸送会社では、それを見越してかフレートの積み増しを求めるところもあるようだ。クリスマス商戦を迎え、今後ますます輸送問題が懸案事項になりそうな気配がある。

欧州におけるコロナ禍は、英国をみるまでもなく、収束にはほど遠い状況が続いている。感染者増加が死亡者の増加に比例していないことで、一定の防止対策を採りながら経済を回すという政策転換。これは、バルト3国でも同様であるが、そのうちラトビアでは、10月21日から11月15日まで全土でロックダウンとなった。その前に発出されたコロナ対策は、10月11日から3カ月間、全土で非常事態宣言というものだったので、今回はステージが一段上がったことになる。その内容だが、午後8時から翌午前5時まで外出禁止。これが製材工場の生産活動にどれほど影響を及ぼすか現時点ではまだはっきりしないが、Full Swingの操業ができない可能性は大。シフト変更を余儀なくされれば、生産遅れにつながっていく。さらに、トラックなど陸上輸送や港湾の稼働に影響を及ぼし、物流が混乱することも想定しておくべきだろう。

## **北米関係**

AA) トピックス：

新型コロナウイルスで打撃を受けた経済活動が再開。消費者需要も回復しつつあるが、北米における港の混雑は悪化の一途を辿っている。特に酷いのが米国に入着するコンテナの4割近く扱っているカリフォルニア州ロサンゼルスとロングビューの2港で、ここ数カ月で様々な問題が生じ、船の荷役が大幅に遅れている。そのため、カリフォルニア沖では2週間以上も入港待ちする船の行列が見られる状況となっている。

この異常事態を受け米国政府は 10 月 13 日、ロサンゼルス港では 24 時間体制稼働、ロングビュー港では稼働時間延長を発表し、年末に向けて物流停滞解消に努めようとしている。ただ、慢性的な人手不足とトラックの運転手不足で改善するまでには至っていない。いずれにせよ これから年末にかけて食料品をはじめとする生活必需品は大幅に不足し、今でも値上がりし続けるこれら商品価格のさらなるインフレ傾向に拍車のかかることが懸念される。

バイデン政権が進めているコロナワクチン接種の義務化が 10 月に入って本格的に進められるようになったが、ワクチン接種を拒んで退職する人たちが続出している。特に今回のパンデミックで人助けに活躍した警官や消防士、医者、看護婦までがワクチン接種を拒み退職した例が多く、今回のバイデン政権のワクチン接種の義務化は憲法違反でやり過ぎだという意見も多い。

BB) 産地現状 :

原木関係 :

山火事シーズンも終了し、北米西部の産地は雨模様の天候に変わった。伐採は支障なく行われ出材も順調。10 月に入りさらに雨が増えたため、多くの小規模の山主は雨でぬかるんだ林道整備を止め、年内の伐採を終了したところが多い。だが、大手は砂利を敷いて林道を整え伐採を継続している。

目下のところ、米国側での原木供給のバランスは上手く取れており、地場の製材工場は適正在庫を保ち、大きな問題はない模様だ。下落した製品価格の影響で一旦値下がりした原木価格も 10 月は横ばいに転じ、11 月価格も横ばいで推移するものと思われる。山火事で伐採が止まっていたカナダ BC 州でも 9 月下旬から伐採は再開されている。

2) 製品関係 :

米製品価格は秋口に下落したものの、その後はカナダ西部からの供給削減と米国側における人手不足などが後押しとなり、\$600~800 の高値を維持している。大型製材工場の多いカナダ BC 州ではスタンページの値上げなどによる丸太コストの上昇で、採算的に厳しい工場も増え減産体制で対応しているところが多い。また来月、米国はカナダ産針葉樹木材製材に対する相殺関税、アンチダンピング関税を倍増することが予想され、カナダからの供給はますます減少する傾向になろう。

一方米国側では、人手不足が問題化しており、特に製材工場の多い南部では深刻化している。製品価格上昇で増産したいところだが、ままならない状態が続いており、米製品価格高はしばらく続くものと思われる。

## **概況**

東京 15 号地 在庫推移 :

2020 年 :

11 月 27 日現在 : 米加製品 22,574 欧州製品 24,044 ロシアその他 47,842m<sup>3</sup> 計 94,460m<sup>3</sup>

12 月 24 日現在 : 米加製品 20,476 欧州製品 17,836 ロシアその他 38,393m<sup>3</sup> 計 76,707m<sup>3</sup>

2021年：

1月28日現在：	米加製品 21,284	欧州製品 14,390	ロシアその他 36,390m <sup>3</sup>	計 72,064m <sup>3</sup>
2月25日現在：	米加製品 23,357	欧州製品 13,352	ロシアその他 37,101m <sup>3</sup>	計 73,810m <sup>3</sup>
3月30日現在：	米加製品 25,023	欧州製品 16,985	ロシアその他 34,950m <sup>3</sup>	計 76,958m <sup>3</sup>
4月28日現在：	米加製品 24,508	欧州製品 15,371	ロシアその他 38,312m <sup>3</sup>	計 78,191m <sup>3</sup>
5月28日現在：	米加製品 25,739	欧州製品 18,125	ロシアその他 39,995m <sup>3</sup>	計 83,859m <sup>3</sup>
6月29日現在：	米加製品 27,009	欧州製品 22,734	ロシアその他 40,083m <sup>3</sup>	計 89,826m <sup>3</sup>
7月29日現在：	米加製品 30,157	欧州製品 27,223	ロシアその他 39,819m <sup>3</sup>	計 97,199m <sup>3</sup>
8月30日現在：	米加製品 39,891	欧州製品 27,783	ロシアその他 52,755m <sup>3</sup>	計 120,429m <sup>3</sup>
9月29日現在：	米加製品 43,162	欧州製品 34,262	ロシアその他 52,647m <sup>3</sup>	計 130,071m <sup>3</sup>

10月28日現在：

米加製品 41,263m<sup>3</sup> 欧州製品 36,021m<sup>3</sup> ロシアその他（含む中国） 53,050m<sup>3</sup> 計 130,334m<sup>3</sup>  
前月比 263m<sup>3</sup> の増。米加製品 1,899m<sup>3</sup> 減、欧州製品 1,759m<sup>3</sup> 増、ロシアその他 403m<sup>3</sup> の増。

住宅概況：

2021年8月の新設住宅着工数は74,303戸。前年同月比7.5%増と6カ月連続で増加した。6月から75,000戸前後を記録し、2020年以降では高水準が続いている。とりわけ持ち家の回復基調が顕著で、5月以降は前年同月比で10%増。例年8月は盆休みで一服感があるのだが、今年は様相が異なった。

1～8月累計は563,495戸で前年同期より約25,500戸増。この水準で1年を終えると、年間着工戸数は推計で約845,000戸となる。先月の予測より若干上回った。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>